

# しらぬか 議会 だより

NO.171  
2026. 1. 23

- 2 令和7年第4回臨時会概要
- 3 令和7年第4回定例会概要
- 4 令和7年第5回臨時会概要
- 5 意見書
- 6 所管事務調査報告
- 8 一般質問6人
- 15 議会・議員活動一覧



子どもたちの笑顔輝くまちづくり

(ハッピークリスマス in 公民館図書室)

## 条例

### 制定



●白糠町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

●白糠町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

乳児等通園支援事業である「子ども誰でも通園制度」の創設に伴い、認可基準および確認基準を定める必要があることから、2つの条例を制定する。

### 一部改正

●白糠町附属機関に関する条例

上記、通園支援関係条例の制定に伴い、所要の改正を行う。

●白糠町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

●白糠町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

●白糠町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

児童福祉法などの改正に伴い、所要の改正を行う。

●白糠町奨学金貸与条例

奨学金償還の免除などについて、新たな規程を設けることと、貸与上限額の改正を行う。

### 質疑・答弁

問 奨学金の貸与上限額について、国公立学校の授業料を考慮したことだが、私立や学部については考慮しなかったのか。

答 奨学金は、原則貸与のため返済額が大きくなりすぎないように検討した。

問 奨学金の償還免除について、町内に居住し、町外に就業する場合も償還免除の対象となるのか。

答 町内に居住していれば、就労場所の町内外は問わない。定住と人口減少対策の観点からも、まずは町内に居住することを優先に考えている。

問 奨学金について、今般の改正にあたって参考事例はあるか。

答 償還免除について、条件や年数に違いがある。職種を限定しているところもあるが、いずれも町内に居住し、町の内外を問わず就労していることが条件。

## 第4定期会

12月2日  
・所管事務調査報告  
(総文・産厚常任委員会連合審査会)  
・一般質問

12月3日  
・令和7年度補正予算  
・条例制定・改正  
・工事請負契約の一部変更  
・意見書

## 7年度補正予算

### 一般会計補正予算

補正合計 4億8,117万8千円  
総額 344億8,485万3千円

#### ▲増額

子育て支援住宅整備事業	30,000,000 円
海岸漂着物処理業務	10,000,000 円
図書館整備事業	328,783,000 円
林道庶路青山線・新興松川線災害復旧工事	59,850,000 円
その他	52,545,000 円

### 質疑・答弁

問 海洋漂着物処理業務について、全体量はどれくらいか。また、木材のリサイクルはしないのか。

答 全体量は205tで、木材は塩分がついているためリサイクルせず、一般廃棄物として処理する。

## 意見書

### ●国立病院の機能強化を求める意見書

可決した意見書は、内閣総理大臣をはじめ関係大臣、衆・参両議院議長に提出しました。

意見書の原文は、55に掲載しています。

## 条例

### 一部改正



●白糠町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例

●町長等の給与に関する条例

●職員の給与に関する条例

●白糠町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

国家公務員の給与を引き上げよう求めた人事院勧告の実施が令和7年11月11日に閣議決定されたことから、国家公務員に準じた措置を講じるため関係条例の一部を改正した。

### 質疑・答弁

問 距離区分に応じた通勤手当について、各距離に該当する職員の人数は。

- 答 20km以上 25km未満は 1人  
25km以上 30km未満は 10人  
30km以上 35km未満は 1人  
35km以上 40km未満は 1人

問 医療職給料表(三)の備考と令和元年白糠町条例第38号の別表第1のうち4医療職について、文言を統一するべきではないか。また、統一しないのであればその理由は。

答 不都合がないので、改正の予定はないが、内容を精査して検討する。

## 第4臨時会

11月25日  
・専決処分の承認（令和7年度補正予算）  
・条例改正  
・令和7年度補正予算

## 7年度補正予算（専決）

### 一般会計補正予算



補正合計 4億5,979万6千円

総額 338億8,520万4千円

#### ▲増額

災害復旧関連	330,000,000 円
訴訟代理業務委託料	220,000 円
空家等除却費補助金	24,000,000 円
元気しらぬか応援券事業	75,904,000 円
各水道基本料金免除事業	29,672,000 円

### 質疑・答弁

問 9月21日の大雨による災害は広範かつ甚大な被害を出したが、寝る間を惜しんで対応したのか。

答 寝る間を惜しんで対応した。

問 訴訟代理業務の内訳を明示されたい。

答 着手金で22万円であるが、答弁書の作成や書類の精査など。

問 応援券について、令和7年11月1日が基準日とのことだが、11月2日以降に他自治体へ転居した場合の扱いはどうなるか。

答 11月1日時点で町民であれば、その後転居しても券の配布対象ではあるが、利用は町内の登録している店舗に限られている。

## 7年度補正予算

### 一般会計補正予算



補正合計 1億1,847万1千円

総額 340億367万5千円

#### ▲増額

白糠駅前広場整備事業	30,000,000 円
その他	88,471,000 円

## 国立病院の機能強化を求める意見書

戦後最悪といえる新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、感染症対策のみならず、日本の医療体制の脆弱さが浮き彫りとなった。新型コロナウイルスに感染しても、受け入れる病院・病床・スタッフの不足等、医療体制の逼迫した状態が続き、療養施設や自宅待機を余儀なくされ、医療が必要にもかかわらず入院できぬまま亡くなるという痛ましい事例も相次いだ。まさに、「医療崩壊」の危機に直面する事態となった。さらに、2024年1月に発生した能登半島地震など、頻発する災害発生時の医療体制の強化も求められている。

独立行政法人国立病院機構帯広病院（以下「国立帯広病院」という。）においても慢性的な人員不足が問題となっており、国の要請で新興感染症の流行や災害発生時などの有事の際、派遣要請に対応することで看護師をはじめとした医療従事者が不足し、入院患者のケアに影響を及ぼした。セーフティー医療である重症心身障がい児病棟では、新型コロナワクチン接種会場への派遣等により、入浴や療育活動ができず、食事や排せつ介助などの日常生活上の援助で精いっぱいとなり、患者の心の充足を図ることができなくなってしまった。

道東では唯一、国立帯広病院は重症心身障がい児が長期入院し医療処置を受けられる施設となっており、現在、在宅療養している方が重症化した場合、国立帯広病院が入院・療養の拠点となることが考えられる。国立帯広病院を含め道内の独立行政法人国立病院機構病院（以下「国立病院」という。）はセーフティー医療の最後の砦であり、その医療体制や環境こそが、現在、在宅療養している方たちの未来でもある。

国民の命と健康を守るのは国の責務である。そのためにも、全都道府県にネットワークを持つ国立病院が、新興感染症対策など採算の取れないセーフティーネット系医療において中心的役割を果たせるよう機能強化することが、地域医療を守り、充実させることに繋がる。

2025年第217回通常国会では「国立病院の機能強化を求める請願」が衆参両議院の厚生労働委員会において全会一致で採択された。

よって、国においては、国立病院を機能強化し、日本国憲法第25条に保障された国民の生存権及び国の社会的使命を果たすよう、下記の事項について強く要望する。

記

- 1 国民の命を守るセーフティーネットとしての役割を確実に果たし、地域医療の充実を図るために、国立病院を機能強化すること。
- 2 全国ネットワークを生かし、国立病院が新興感染症や災害医療対策において十分な役割を發揮できるよう対策を講じること。
- 3 第217回通常国会の、厚生労働委員会での請願採択を踏まえ、具体的対策を講じること。

## 緊急質問とは…

一般質問は、定例会に限り行われるものですが、緊急質問は定例会でも臨時会でも行うことができます。緊急質問を行うことができるには、質問が緊急を要するとき、その他真にやむを得ないと認められ、しかも議会がその質問を行うことに同意したときに限られます。

したがって、議会においてその質問が緊急を要するもの、その他真にやむを得ないと認めないとときは同意しないことになるので、緊急質問はできません。

「緊急を要するとき」とは、例えば天災地変、騒擾その他不時の大事故などに関するものです。

※騒擾…集団で騒ぎを起こし、社会の秩序を乱すこと



12月  
24日

- 専決処分の承認（令和7年度補正予算）
- 令和7年度補正予算
- 緊急質問

## 7年度補正予算（専決）

### 一般会計補正予算

補正合計 7,542万2千円  
総額 345億6,027万5千円

▲増額

元気しらぬか応援券事業 75,422,000円

## 7年度補正予算

### 一般会計補正予算

補正合計 1,562万3千円  
総額 345億7,589万8千円

▲増額

物価高対応子育て応援手当支給事業 15,623,000円

## 緊急質問

※コトバについては  
5ページをご覧ください

### 食品スーパーの誘致について

緊急性が認められず、緊急質問の実施が否決されました。  
※スーパーの誘致について否決したものではありません

## 工事請負契約

### 一部変更



#### ●東橋架換工事

公共工事設計労務費単価が引き上げられたことと、橋梁前後の既設護岸ブロックに破損などが判明し、新しい資材への変更が必要となったことに伴い、契約金額を変更するもの。

- 契約金額 変更前 2億5,465万円  
変更後 2億6,269万1千円
- 契約相手 八百坂・北興経常建設共同企業体
- 工事場所 白糠町東3条北1丁目2番地44
- 工期 令和7年3月7日から  
令和8年3月23日まで

#### ●白糠駅前広場整備事業自由通路橋梁下部工事

公共工事設計労務費単価が引き上げられたことと、9月21日の大雨により当該工事の進捗に支障が生じ、工期の延長が必要となったことから、契約内容を変更するもの。

- 契約金額 変更前 1億4,300万円  
変更後 1億7,207万3千円
- 契約相手 山根土建株式会社
- 工事場所 白糠町東1条南1丁目300番地
- 工期 変更前 令和7年3月10日から  
令和7年12月24日まで  
変更後 令和7年3月10日から  
令和8年3月16日まで

### 質疑・答弁

問 大雨の影響を受けたことは理解できるが、これほど大幅に工期が伸びるのはなぜか。ポンプの増設で対応できなかったのか。

答 記録的大雨により想定以上に地下水が上昇したこと、冬期間の工事であること、年内終了予定の工事であったが、年末年始休業期間があることなどから82日の工期延長となった。また、施工方法上、ポンプによる排水は難しい状況であった。

## 所管事務調査報告



総務文教常任委員会の中河委員長から、産業厚生常任委員会との連合審査会の調査結果の報告が行われました。

報告の内容は、6ページから7ページに掲載しています。



# 問い合わせ 提案する



森 武人 議員

問 昨年1月1日に発生した能登半島地震の際に、石川県輪島市では、通電中の電気配線が地震で傷ついてショートして発火。これが、密集する古い木造家屋に燃え広がった可能性が指摘されている。

答 1995年1月の阪神・淡路大震災でも同様の通電火災が発生しており、地震直後では、電気・ガス関連が多く、地震の数時間後および翌日以降では、電気関連が多くかつたとされている。今般、総務省消防庁は2026年度、全国15市区を対象に、電気火災を未然に防ぐ「感震ブレーカー」の購入を国費で支援する方針を固めている。本町においても、今後発生が予想される大規模地震に

問 令和6年度、消防庁・内閣府による『都道府県・市区町村における感震ブレー

答 本町で、もう一つ推奨される組合姿勢が必要と考える。答弁にあった『普及推進の在り方』について、今一度伺う。

建築担当で、非常灯設置について推奨するよう、条例化できないか検討しているが難しい。現在、新築の方には非蓄電式の非常灯が点灯するところ、大変落ち着く。

このことも含め、感震ブレー

カーと蓄電式の非常灯の両方について、今後できるだけ早期に法令化できるように、国に対し、要望・要請をしていきたいと考えている。

問 令和6年度、消防庁・内閣府による『都道府県・市区町村における感震ブレー

答 本町で、もう一つ推奨される組合姿勢が必要と考える。答弁にあった『普及推進の在り方』について、今一度伺う。

建築担当で、非常灯設置について推奨するよう、条例化できないか検討しているが難しい。現在、新築の方には非蓄電式の非常灯が点灯するところ、大変落ち着く。

このことも含め、感震ブレー

カーと蓄電式の非常灯の両方について、今後できるだけ早期に法令化できるように、国に対し、要望・要請をしていきたいと考えている。

問 令和6年度、消防庁・内閣府による『都道府県・市区町村における感震ブレー

答 本町で、もう一つ推奨される組合姿勢が必要と考える。答弁にあった『普及推進の在り方』について、今一度伺う。

建築担当で、非常灯設置について推奨するよう、条例化できないか検討しているが難しい。現在、新築の方には非蓄電式の非常灯が点灯するところ、大変落ち着く。

このことも含め、感震ブレー

カーと蓄電式の非常灯の両方について、今後できるだけ早期に法令化できるように、国に対し、要望・要請をしていきたいと考えている。

問 感震ブレーカーの配備について

答 管内の情勢も踏まえ普及推進の在り方を十分検討していく

問 1995年発生の阪神・淡路大震災による大規模停電から復旧、通電後のショートや暖房などを起因とする出火、延焼が、応急復旧活動に大きな支障を来たことから、国は感震ブレーカーが大規模火災予防につながるとし及が進まず2024年の能登半島地震でも大規模火災が発生し、多くの財産が失われる」と共に応急復旧活動が遅れたところである。この状況を受けて総務省消防庁は、感震ブレーカーの普及推進を進めるため、令和6年10月から12月にかけて、感震ブレーカーの整備支援を行っている市区町村を調査し、整備支援を実施している10府県200市区町村の中から、延焼の危険性が高い木造密集市街地を抱える全15市区を、感震ブレーカーの普及推進モデル計画地域に指定して、2026年度より

問 令和6年度、消防庁・内閣府による『都道府県・市区町村における感震ブレー

答 本町で、もう一つ推奨される組合姿勢が必要と考える。答弁にあった『普及推進の在り方』について、今一度伺う。

建築担当で、非常灯設置について推奨するよう、条例化できないか検討しているが難しい。現在、新築の方には非蓄電式の非常灯が点灯するところ、大変落ち着く。

このことも含め、感震ブレー

カーと蓄電式の非常灯の両方について、今後できるだけ早期に法令化できるように、国に対し、要望・要請をしていきたいと考えている。

問 令和6年度、消防庁・内閣府による『都道府県・市区町村における感震ブレー

答 本町で、もう一つ推奨される組合姿勢が必要と考える。答弁にあった『普及推進の在り方』について、今一度伺う。

建築担当で、非常灯設置について推奨するよう、条例化できないか検討しているが難しい。現在、新築の方には非蓄電式の非常灯が点灯するところ、大変落ち着く。

このことも含め、感震ブレー

カーと蓄電式の非常灯の両方について、今後できるだけ早期に法令化できるように、国に対し、要望・要請をしていきたいと考えている。

問 令和6年度、消防庁・内閣府による『都道府県・市区町村における感震ブレー

答 本町で、もう一つ推奨される組合姿勢が必要と考える。答弁にあった『普及推進の在り方』について、今一度伺う。

建築担当で、非常灯設置について推奨するよう、条例化できないか検討しているが難しい。現在、新築の方には非蓄電式の非常灯が点灯するところ、大変落ち着く。

このことも含め、感震ブレー

カーと蓄電式の非常灯の両方について、今後できるだけ早期に法令化できるように、国に対し、要望・要請をしていきたいと考えている。

森 武人 議員 ······ 7分

1 感震ブレーカーの配備について

川森 静 議員 ······ 8分

1 部活動の地域展開について

2 町技のバドミントンの支援体制について

池村 美博 議員 ······ 9分

1 外国人の住民税等について

2 町民の健康について

3 国道392号の市街地域の街路灯について

中河 敏史 議員 ······ 10分

1 本年9月に発生した線状降水帯による被害について

2 旧白糠町共同利用模範牧場の活用について

3 教員の仕事時間について

石田 正義 議員 ······ 11分

1 災害対策について

2 ヒグマ対策について

福地 裕行 議員 ······ 12分

1 空家等の利活用について

2 樋門管理について

3 庶路学園の法面について

4 地域おこし協力隊について

5 クラウドファンディング（教育委員会）について

議員6人が16件20項目について質問しました。  
※一般質問1人90分以内で、町長・教育長に対して広く町政に関する説明を求めます。

# 一般質問





池村 美博議員

問 全国で外国人の税の未納が増加している。白糠町の現状と今後の対応策は。

答 本町の外国人は令和7年10月末現在、男性51人、女性138人で合計189人。

住民税、国民健康保険税の滞納はなく、今後も納税の啓発および滞納処分の取り組みに万全を期する。

答 外国語表記、多言語に対応した対策の準備をしているか。

問 全国で外国人の税の未納が増加していく。税について多言語の情報提供をする準備は進めているか。

答 本町の外国人は令和7年10月末現在、男性51人、女性138人で合計189人。

住民税、国民健康保険税の滞納はなく、今後も納税の啓発および滞納処分の取り組みに万全を期する。

問 全国で外国人の税の未納が増加している。白糠町の現状と今後の対応策は。

答 税の未納はなく、納税の取り組みに万全を期している。

問 外国人の税未納問題の現状と今後の対応策は

答 税の未納はなく、納税の取り組みに万全を期している。

問 健康寿命延伸の取り組みは

答 健診体制や受診勧奨に努める

問 白糠町の平均寿命は全国、鉄道管内で下位にあり、女性は特に低い。その原因の検証と健康寿命延伸の今後の対策は。

答 本町の令和2年の平均寿命は男女ともに全国・全道を下回っていたが、脳ドックなどの健診の充実や保健活動の取り組みで、現在は北海道の平均値（男性80・9歳女性87・1歳）になっている。

問 全国平均より高い）などの生活习惯によるものと、特定健診やがん検診の受診率が低く、病気の早期発見・早期治療につながらず、健康寿命に影響している。自分の健康は自分で守ることが原則だが、健康づくりのための各種事業と併せ、禁煙指導や健康に関する情報提供、健

問 関係団体との協議の中どのような課題があるか。北海道教育委員会（道教委）の協力体制もあるが、それを受けた考え方があるか伺う。

答 重ねてあるが、地域展開への取り組みについて



川森 静議員

問 道教委の人材バンクを活用するなどして、できるだけ子どもたちの希望に叶う支援ができるよう検討して行く。

答 現在、施設の利用料を含め全額または一部を、金額について検討中であるが、関係団体の負担軽減になるよう進めていく。

問 地域展開をする場合、使用する施設の利用料や、指導者に必要な資格取得の費用などを、町が負担することはできないか伺う。

答 現在は検討中であるが、徒がいる場合は、学校や関係団体と連携・協力を図りながら、部活動をサポートするための方策について、検討する。

問 部活動の地域展開への取り組みについて

答 関係団体と協議を重ねてあるが、地域展開への取り組みについて

問 北海道白糠高等学校（白糠高校）の部活動において、縮小や廃止の判断が出た場合、部活動を継続したい生徒たちに、練習環境や大会への参加などの面で不利益は生じないか、町の対応やサポートについて伺う。

答 高等学校（高校）の部活動については、最終的には学校が判断するものであるが、国も指導者不足や教員の負担軽減の面から、今後、高校の部活動についても地域展開について検討すると示して

問 町技のバドミントンのさらなる普及と発展、またトップアスリートを目指す子どもたちへの支援体制と、今後の施策を伺う。

答 町として、令和元年度と令和4年度にそれぞれ一人のポートについて伺う。

問 町技バドミントンのさらなる普及と発展、またトップアスリートを目指す子どもたちへの支援体制と、今後の施策を伺う。

答 ポートをしたい

また、指導者については、道教委の人材バンクを活用するなどして、できるだけ子どもたちの希望に叶う支援ができるよう検討して行く。

問 部活動を継続したい生徒がいる場合は、学校や関係団体と連携・協力を図りながら、部活動をサポートするための方策について、検討する。

答 大、女子選手の競技力向上を目的とした教室の継続実施、プロや実業団からの臨時ボートをしたいと考えている。

問 町技バドミントンへの支援体制について

答 部活動を継続したい生徒たちに、練習環境や大会への参加などの面で不利益は生じないか、町の対応やサポートについて伺う。

問 「食生活」中で白糠町民の特徴はあるか。

答 「食生活」中で白糠町民の特徴はあるが、岩手のある町では、家庭での塩分摂取が多く、おだしきを推奨して減塩対策を進め

問 町技のバドミントン大会で、団体戦3位に輝くなど、全国トップレベルのチームとなつたところである。さらなる高みを目指す子どもたちの支援策

問 町技のバドミントンの競技人口の増加や競技力向上を図ってきた。

問 町技のバドミントン大会で、団体戦3位に輝くなど、全国トップレベルのチームとなつたところである。さらなる高みを目指す子どもたちの支援策

いる。部活動を継続したい生徒がいる場合は、学校や関係団体と連携・協力を図りながら、部活動をサポートするための方策について、検討する。

また、指導者については、道教委の人材バンクを活用するなどして、できるだけ子どもたちの希望に叶う支援ができるよう検討して行く。

また、幼児を対象とした体験教室による競技人口の拡大、女子選手の競技力向上を目的とした教室の継続実施、プロや実業団からの臨時ボートをしたいと考えている。

また、全国制覇という目標を掲げている子どもたちに對して、全力で競技に打ち込める環境を整えられるよう、白糠高校との連携をさらに深めていく。

具体的には、体育館の活用、遠征や合宿、ハイレベルな指導者の臨時招聘、実業団や大学生など格上の選手との練習時間やスペースの確保が難しいものと考へるが、サポートの施策はあるか伺う。

問 競技力の向上には練習

が必須であるが、現在の限られた施設利用の時間では、練習時間やスペースの確保が

コチの招聘なども検討して

いく。

また、幼児を対象とした体

験教室による競技人口の拡

大、女子選手の競技力向上

を目的とした教室の継続実

施、プロや実業団からの臨時

ボートをしたいと考えている。

また、幼児を対象とした体

験教室による競技人口の拡

大、女子選手の競技力向上

を目的とした教室の継続実

施、プロや実業団からの臨時

ボートをしたいと考えてい

る。

また、幼児を対象とした体

験教室による競技人口の拡

大、女子選手の競技力向上

を目的とした教室の継続実

施、プロや実業団からの臨時

ボートをしたいと考えてい



石田 正義 議員

問 茶路、国道392号の横断溝が詰まつて、民家が一軒くらい水に浸かった。あのようない状況になるとどうしたらいいのか分からぬ。専門家と検討していく必要があると

答 住民生活、経済活動などへの影響を速やかに解消すべく、その復旧について9月24日付けて補正予算の専決処分を行ひ、町道、林道および河川などの復旧工を順次進めている。伐採残材や倒木などの流木を事前に防ぐことは困難であり、状況に合わせて迅速に対応していく。普段河川は浚渫を継続的に行

うなど、河川流量の確保に努めていく。

問 本町でこれほど広い範囲での災害は初めてではないか。線状降水帯とは、どのような降水帯なのか。今後もこのような事が予想されると思う。抜本的対策が必要と考えるが、伺う。

答 災害を防ぐため関係機関と連携し対策に取り組む

問 災害対策について

うなど、河川流量の確保に努めていく。

問 9月20日の大雨により大変な被害が起り、山奥から流れ出た流木処理、小川の底が埋まつた状況、のみきれない横断溝など、抜本的対応が必要と思うが、考えを伺う。

答 災害を防ぐため関係機関と連携し対策に取り組む

問 本年9月に発生した線状降水帯により、町内においても多大な被害をもたらしたが、多くの被災した箇所について復旧がなされていない。具体的には土砂、流木が堆積し、機能していないと考えられる砂防ダムなどが見られることから、次に同じような状況になれば被害が拡大する恐れがある。また、農地に入るための取り付け道路の破損や、土砂が堆積したままの農地が散見され、林道についても整備が追い付いていない。今後の町の対応を伺う。

答 北海道で初めて、線状降水帯による灾害の復旧は

答 適宜、支援策について検討する

問 線状降水帯による災害の復旧は



中河 敏史 議員

水帯によりこれまでの災害規模を超える被害となつた。11月25日開会の臨時会において、災害復旧事業に係る専決処分の承認を受け、町道、林道などの速やかな現状復帰に努めている。

砂防ダムや山林からの土砂などの流出防止については、国や北海道に対しても早急な対策を要請している。

農地に接続する取り付け道路は、道路敷地の部分は町が復旧工事を行い、その先の私有地の部分は、公共工事以外は土地所有者が行うのが原則である。

林道の破損は、速やかな原状復帰を目指して工事を順次進めている。

農地を被覆する土砂などへの対応は、関連機関とともに農協から復旧に係る対策について町への要請があるとのことで、その内容をもって協議したい。

農協から復旧に係る対策について町への要請があるとのことなので、その内容をもって協議したい。

町としても災害の再発を防ぐべく、関係機関へ働きかけを続けるとともに、適宜、支援策を検討していく。

答 来年6月開場予定

問 旧白糠町共同利用模範牧場における放牧酪農事業の進捗状況は

町道庶路8号線から牧場内へ接続する管理用道路の整備を完了し、その後、牧柵用資材の提供、当該用地の賃貸借契約の事務手続きを終える。

本町の現状は、令和7年度の調査によると、一ヶ月の時間外在校等時間は、平均で中学校約58時間)を下回り、教員の時間外勤務が、一定の成果と認識している。

この成果は、教育委員会として推進してきた、町費負担による「子ども支援員」の配置や、民間委託による「放課後学習」の実施により、教員の業務負担を直接的に軽減できたことが、大きな要因と捉えている。

また、教育委員会や指導室から学校へ依頼する調査・報告様式について、把握情報を入力した上で送付するなど、学校現場の負担軽減を図る業務改善も、結果に結びっている。

事務業務などが軽減され、教員が「子どもたち一人一人と向き合う時間」や「授業準備の時間」をより一層確保できる環境が整っているものと考えている。

本町の現状は、令和7年度の調査によると、一ヶ月の時間外在校等時間は、平均で中学校教員15・4時間、中学校教員で18・7時間であり、教員の時間外勤務が、全国平均(小学校約41時間、中学校約58時間)を下回り、一定の成果と認識している。

この成果は、教育委員会として推進してきた、町費負担による「子ども支援員」の配置や、民間委託による「放課後学習」の実施により、教員の業務負担を直接的に軽減できたことが、大きな要因と捉えている。

また、教育委員会や指導室から学校へ依頼する調査・報告様式について、把握情報

問 安全な緊急銃獵の実施と住民の生命と財産を守る対策を進める

答 警察官がライフル銃で駆除にあたるとか、いろいろな話が出ているが難しい事だと思ふ。ガバメントハンターについての説明を求める。

答 自衛官や警察官の話もあるが、そんな簡単な事ではある。全国、村や町の状況は違うので、箱ワナを運べないという所もある。警察部隊が訓練されて助かるという所もある。ハンターがいない所もある。本町は、58人いるハンターのうち、40数人がライフル銃を持っていて、ある意味万全だと思う。

答 その場所だけではなく、町全体として、今後の課題である。茶路川の上流、中流がどういう状況にあるかチェックするため、監視カメラを付けるよう要請している。安全を第一に対策を講じていきたい。

答 本町の対応について

に必要な人材の確保、育成、クマ対策に関する国民理解の醸成、情報発信強化、交付金などを用いてその財源も担保するとの内容である。

# 令和7年 議会・議員活動一覧

令和7年1月1日から令和7年12月31日

区分	森 武人	川森 静	今田 睦子	池村 美博	坂本 勝雄	折出 征清	立石 巧	中河 敏史	福地 裕行	小池 憲一	石田 正義	富田 忠行
定例会・臨時会	開催回数	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	出席	15	15	15	15	15	15	14	15	14	13	15
	欠席	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0
	遅参・早退(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全日程出席率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	93%	100%	93%	87%
各種委員会(※1)	開催回数	31	31	20	46	46	35	46	46	20	31	20
	出席	28	31	19	43	44	34	46	45	18	27	19
	欠席	3	0	1	3	2	1	0	1	2	4	1
	遅参・早退(※2)	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	1
	全日程出席率	90%	100%	95%	93%	96%	97%	100%	98%	90%	87%	95%
各種協議会	開催回数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	出席	10	10	9	9	10	9	10	9	8	9	9
	欠席	0	0	1	1	0	1	0	1	2	1	1
	遅参・早退(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	全日程出席率	100%	100%	90%	90%	100%	90%	100%	90%	80%	90%	90%
会議・研修会など(※3)	7	7	5	9	10	9	8	5	7	4	10	49
町内行事(※3)	13	18	18	18	17	16	14	18	16	14	15	57
町外行事(※3)	6	6	7	6	6	1	7	2	6	6	7	16
合計活動回数(※4)	79	87	73	100	102	84	100	93	70	74	73	233

※1 常任委員会、特別委員会、議会運営委員会の延べ回数

所属によって開催回数が異なります(委員会開催前の打ち合わせなども回数に含む)

富田議長は各種委員会には所属しませんが、オブザーバーとして出席しています

※2 遅参・早退は、出席に含んでいます

※3 所属やご案内の有無によって出席回数が異なります

※4 活動回数は、事務局が把握している数字で、この他にも個々の活動を行っております



福地 裕行 議員

答 効果など総合的に  
検討する

問 空家などの活用に  
新たな制度を

問 国や道、白糠町の政策の  
貧困が一大要因の人口減少・  
少子化などにより、空家な  
どは増加の一途。

ふるさと納税寄付金による  
除却は進むも、宅地の無償  
譲渡などによる民業圧迫も  
あり、解体後の利活用に展  
望は拓けない。

新たな施策と絡め、移住者  
を増やす観点で、I・U・J  
ターン者を対象として、リ  
ホーム・リノベーションの費用  
に係る補助制度の創設を提  
案する。

問 近年、類をみない記録的  
な降雨により、茶路川の洪  
水が樋門を逆流し、外水氾  
濫、採草地が一週間ほど冠  
水した。

答 逆流の危険性があつたので  
適切に操作した。

大雨による内水の増加によ  
る冠水である。

答 8月と9月の雨により浸食  
されたので、法面の盛土と  
植生マットを設計変更し、実  
施した。

2カ年で施工の完成は、年  
内を予定。

問 何だござまは、と地元の  
人も言うが、なぜ同じ箇所  
が何度も崩れるのか。

答 設計したズコー社との訴訟  
の進捗は。

答 そのように考えている。

問 商工会との連携で十分か。  
アリバイ作りでは困る。

答 今まで隊員の定住率があ  
まりにも低いことも加味し、  
あらゆるチャンネルを活かす  
べきである。

答 本制度の活用について、広  
く検討する。

問 素晴らしい温水プールも十  
分に活用されていないが。  
答 バドミントンの専用施設  
(例えば、旧白糠小学校の体  
育館)や、寮、またスボ  
ツ合宿所の施設整備など思  
い切って有意義に使う。

を調査や分析し、総合的に  
検討の必要があると考えてい  
る。

答 設計変更し施工し  
た

問 地域おこし協力隊  
の募集を

答 思い切った施策を  
講じる

て精査する。

問 取り組む  
商工会と連携し、

問 莫大な寄付金、有  
効活用を

答 本申請は44件。額は押さ  
えていない。

問 解体実績と固定資産税の  
影響額は。

答 13億1,73万3500円で  
込みに対し、寄付総額は  
ただしてもきたが、先に完工  
した箇所がまたぞろ崩れ施  
工した箇所がまたぞろ崩れ施  
工した。

まさに賽の河原。経緯と内  
容をただす。

問 累次の崩落に対し、都度  
されたので、法面の盛土と  
植生マットを設計変更し、実  
施した。

答 8月と9月の雨により浸食  
されたので、法面の盛土と  
植生マットを設計変更し、実  
施した。

問 長期権力の弊害に伴う政  
策の貧困により、著しい高齢  
化と生産年齢人口の減少も  
あり、人材不足が顕著。活  
気も無さすぎる。

優位性があるので、「起業」  
を視点におき、類型に見合  
う隊員募集を提案する。

問 今般のふるさと納税に  
係るクラウドファンディング  
は、1000万円の見  
込みに対し、寄付総額は  
13億1,73万3500円で  
達成された。

答 予想以上のありがたい結果  
となつたので、バドミントンの  
さらなる強化に向けた支援  
のほか、町長部局とも相談  
の上、教育施策全般に活用  
すべきである。

答 いま問われるのはその使  
途だが、大局的見地に立ち、  
さらなる強化に向けた支援  
のほか、町長部局とも相談  
の上、教育施策全般に活用  
すべきである。



# 今号の表紙

12月20日に「ハッピークリスマス in 公民館図書室」が開催されました。  
読み聞かせの会☆星の子の読み聞かせと情操教育指導者の山田陽子先生によるピアノ演奏のコラボレーションがあつたり、素敵なクリスマスプレゼントも配られました。



## あとがき

地球の自転が速くなっているのではないかと思われるくらい1年が短く感じられる。そのような中で世界が翻弄<sup>ほんろう</sup>されている。米国の大統領ドナルド・トランプによってである。彼は米国の国力を背景に、世界を弄<sup>もてあそ</sup>んでいると私は思っている。米国ファーストと言いながら自分ファーストを第一に、その結果、世界の秩序が崩れようとしている。自分の言論に世界が振り回されるのを楽しんでいるように見える、または酔っている。独裁的な指導者は國のためと言いながらただ保身に邁進<sup>まいしん</sup>している。その陰で犠牲になるものはたまたものでない。今、指導者の資質が問われている。自分たちで選べる日本は振り回されなければならない。

(中河敏史)



## 白糠町 はたちのつどい



1月11日に社会福祉センターで「はたちのつどい」が開催されました。

久しぶりに再会した同級生とも、楽しい会話が弾んだのではないでしょうか。

詳細は、1月23日発行の町広報をご覧ください。